



つじむら たける
辻村 岳瑠
(明和)

企画

新たな山村振興基本計画の策定について

問 山村振興法の役割とは何か。

部長 山村の自立的かつ持続的な発展に向け、重要な役割を果たしているもの。山村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全など、多面的な機能を有している。本市としても、山村地域と連携しながら、これらの機能を守っていかねばならないものと認識している。

問 山村振興計画の策定に必要な要件とは。

部長 新たに山村振興計画を策定することになれば、対象地域にお住まいの皆さんと山村の実情や地域課題について、十分に協議する必要があると考えている。柚野地区及び稲子地区は移住推進協議会にもなっていることから、移住定住推進委員会などの既存の協議体を活用できるのではないかと考えている。

問 庁内連携の必要性について。

部長 山村振興関連の交付金の活用事例を見ると実に幅広い分野の事業が盛り込まれている。河川、道路、教育、産業振興、防災、移住促進など総合政策になることから、分野横断的な連携は不可欠である。本市としても、山村振興計画を策定するならば、庁内横断的に各部署が連携した体制整備の下、事業に取り組むことになると考える。

市長 芝川地域は私の家内のふるさとであり、芝川地域をより良くしていくことは、自分の責任でもある。芝川中学校の校舎改装やユートリオの整備など、芝川地域の発展については、これまでも一生懸命取り組んできた。その点についてはご理解いただきたいと思う。

意見 柚野・稲子地区は、少子高齢化という最大の課題にすでに直面している。山村振興交付金は、高齢化という課題への処方箋になりうる。



ひらした なおき
平下 尚己
(明和)

保健福祉

認知症になっても変わらない生活ができる 富士宮をめざして

問 認知症サポーター養成講座が始まった経緯やこれまでの開催回数や参加人数は。

部長 認知症サポーターを一人でも多く養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを市民の手によって進めるために始まり、令和6年度までに合計743回開催され、延べ26,354人の認知症サポーターが誕生しており、若い世代から高齢世代まで、多くの市民が認知症への理解を深めているのが富士宮市の強み。

問 富士宮市の認知症支援の独自性は。

部長 ①認知症サポーター養成講座をはじめとする啓発の仕方。②認知症カフェの広がり（現在26箇所）③住民活動の広がりを生かし、サービスの枠を超えた地域一体の支援の実践。

問 これからの課題について。

部長 ①20代から50代までの働き盛り世代へのアプローチであり啓発方法にも工夫が必要。②日常生活に密接に関わる分野との連携を深めることであり、これまでの地域住民による活動に加え、市民生活の身近にある職域にまで支援の輪を広げ、医療や介護といった専門分野にとどまらず、交通機関、ごみ収集などの行政、民間企業を含む公共サービスや、日頃のお買物をするお店なども含めたあらゆる分野との連携を進める。

問 認知症になっても安心して暮らせるまちを目指すために市長の決意を伺う。

市長 認知症の人たちにとっても安心して暮らせる温かいまちになるよう、市民の皆様とともに全力を尽くしてまいりたい。

ロバ隊長：認知症サポーターキャラバンのマスコット。「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を目指し急がず着実に進むことを象徴している。

